



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社
 コード番号 1884 URL <http://www.nipponroad.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久松 博三
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 三浦 武 TEL 03-3571-4051
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	134,365	△5.2	7,286	△26.2	7,566	△22.4	4,451	△9.3
28年3月期	141,783	△10.9	9,878	△9.9	9,748	△16.0	4,906	△32.1

(注) 包括利益 29年3月期 4,756百万円 (△7.8%) 28年3月期 5,160百万円 (△40.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	50.64	—	5.9	5.3	5.4
28年3月期	55.77	—	6.7	6.8	7.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	142,443	77,869	54.6	883.85
28年3月期	142,698	74,609	52.2	846.94

(参考) 自己資本 29年3月期 77,704百万円 28年3月期 74,462百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,435	△3,900	△1,836	36,349
28年3月期	7,823	△4,234	△2,387	34,698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	17.00	17.00	1,494	30.5	2.0
29年3月期	—	—	—	15.00	15.00	1,318	29.6	1.7
30年3月期(予想)	—	—	—	150.00	150.00		29.3	

(注) 本日(平成29年5月15日)公表いたしましたとおり、本日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での可決承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、上記の平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当は、当該株式併合を勘案した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,500	0.5	1,350	△36.2	1,550	△25.4	900	△27.2	102.37
通期	136,000	1.2	6,800	△6.7	6,900	△8.8	4,500	1.1	511.86

(注) 本日(平成29年5月15日)公表いたしましたとおり、本日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での可決承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、上記の平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	97,616,187株	28年3月期	97,616,187株
29年3月期	9,700,961株	28年3月期	9,696,755株
29年3月期	87,917,390株	28年3月期	87,980,800株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	105,733	△13.8	4,881	△39.5	5,162	△37.3	2,940	△27.1
28年3月期	122,671	△12.2	8,072	△8.5	8,239	△10.9	4,032	△27.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	33.44	—
28年3月期	45.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	126,706	70,766	55.9	804.94
28年3月期	132,486	68,904	52.0	783.73

(参考) 自己資本 29年3月期 70,766百万円 28年3月期 68,904百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	45,500	△5.2	650	△52.1	850	△42.9	450	△51.7	51.19
通期	110,000	4.0	4,600	△5.8	4,800	△7.0	3,100	5.4	352.61

(注) 本日 (平成29年5月15日) 公表いたしましたとおり、本日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での可決承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、上記の平成30年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案した金額を記載しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから4ページに記載の「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. その他	28
(1) 部門別受注・売上・繰越高明細（個別）	28
(2) 独占禁止法違反の容疑等について	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本経済は、原油安や低金利など良好な企業経営環境の持続や、消費者マインドの持ち直しの動きを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界の経営環境におきまして、政府建設投資は前年度から微増傾向にあり、引き続き20兆円を上回る水準となる見通しで推移しました。

このような状況下、当社グループは受注機会の増大のため積算・提案等の総合力強化を図ってまいりましたが、独占禁止法違反による営業停止等の影響により工事受注高は1,035億8千8百万円（前連結会計年度比13.9%減）、工事売上高は1,053億6千5百万円（同5.3%減）となり、製品等を含めた総売上高につきましては1,343億6千5百万円（同5.2%減）という結果になりました。

利益につきましては、建設事業における施工力の強化と、製造・販売事業における事業規模確保に努めるとともに、徹底したコストダウンと顧客満足度の向上に取り組んでまいりましたが、売上総利益は165億8千7百万円（同13.2%減）、営業利益は72億8千6百万円（同26.2%減）、経常利益は75億6千6百万円（同22.4%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は44億5千1百万円（同9.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(建設事業)

当社グループの主要部門であり、完成工事高は1,054億2千8百万円（前連結会計年度比5.3%減）、営業利益は42億7千3百万円（同36.2%減）となりました。

なお、当社の主要工事は、以下のとおりであります。

主な受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 関東地方整備局	白山電線共同溝その2工事	東京都
防衛省 北海道防衛局	千歳(28)格納庫改修土木工事	北海道
西日本高速道路株式会社	高松自動車道 板野舗装工事	徳島県～香川県
パナホーム株式会社	(仮称)守山区上志段味プロジェクト工事	愛知県
日野自動車株式会社	新田 北東部エリア駐車場新設工事	群馬県

主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 関東地方整備局	上武道路日輪寺舗装その1工事	群馬県
防衛省 東北防衛局	松島(26補)構内整備等土木工事	宮城県
中日本高速道路株式会社	新東名高速道路 富士管内舗装補修工事(平成27年度)	静岡県
本田技研工業株式会社	PG栃木 Wetハンドリングコース建設工事	栃木県
大和ハウス工業株式会社	淵野辺5丁目PJ開発造成工事 造成本体工事	神奈川県

(製造・販売事業)

売上高は288億2千1百万円（同6.7%減）、営業利益は57億2千8百万円（同7.0%減）となりました。

(賃貸事業)

売上高は61億1千7百万円（同5.8%増）、営業利益は2億6千8百万円（同3.2%増）となりました。

(その他)

売上高は19億9千5百万円（同34.6%減）、営業利益は2億2千9百万円（前連結会計年度は3百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度の資産合計は、1,424億4千3百万円（前連結会計年度比2億5千4百万円減、0.2%減）、流動資産は1,045億3千2百万円（同10億9千1百万円減、1.0%減）、固定資産は379億1千1百万円（同8億3千7百万円増、2.3%増）となりました。

主な要因は、現金預金が16億5千万円、電子記録債権が49億4千9百万円、未成工事支出金が12億5千4百万円、増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が84億7千1百万円減少したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度の負債合計は、645億7千4百万円（同35億1千3百万円減、5.2%減）、流動負債は553億1百万円（同61億7千万円減、10.0%減）、固定負債は92億7千3百万円（同26億5千6百万円増、40.1%増）となりました。

主な要因は、支払手形・工事未払金等が21億5千7百万円、未払金が11億6千3百万円減少したことによります。

(純資産の部)

当連結会計年度の純資産合計は、当期純利益の計上等により利益剰余金が29億5千7百万円増加したこと等により、778億6千9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、74億3千5百万円（前連結会計年度は78億2千3百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上等により105億9千8百万円の増加となったものの、法人税等の支払により31億8千7百万円の減少となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、39億円（同42億3千4百万円の減少）となりました。主な要因は、製造・販売拠点の拡充更新に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、18億3千6百万円（同23億8千7百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかに回復するものと思われま

す。道路建設業界におきましては、2017年度の政府建設投資は前年度比0.8%減の21兆7,700億円となる見通しであり、民間住宅投資や民間非住宅建設投資の持ち直しの動きが見込まれるなか、建設投資全体では前年度比1.0%減の51兆6,500億円と微減ながらも堅調に推移するものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、平成30年3月期の業績につきましては、総売上高で1,360億円（前連結会計年度比1.2%増）、経常利益で69億円（同8.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は45億円（同1.1%増）を見込んでおります。

(参考)

平成30年3月期の受注高予想

	連結		当社	
	百万円	前連結会計年度比 %	百万円	前年度比 %
建設事業	109,000	5.2	88,000	15.2
製造・販売事業	22,300	0.0	24,000	1.3
賃貸事業	5,000	△3.2	—	—
その他	1,700	10.6	—	—
合計	138,000	4.1	112,000	11.8

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保、従業員の生活水準の安定・向上を図るとともに、株主の皆様に対しては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針としております。

また、企業体質の強化、将来に向けた研究開発、設備投資を行うための内部留保の充実も図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円を予定しております。また、次期の期末配当金につきましては、次期業績予想を勘案し、1株当たり150円を予定しております。

今後とも、安定的・継続的な経営成績をベースに連結配当性向30%を目途として配当を実施してまいりる所存であります。

(注) 本日(平成29年5月15日)公表いたしましたとおり、本日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での可決承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。上記に記載の次期の期末配当金の予定額は、当該株式併合を勘案した金額を記載いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適正に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,698	25,349
受取手形・完成工事未収入金等	55,214	46,743
電子記録債権	363	5,313
リース債権及びリース投資資産	7,153	7,500
有価証券	10,999	10,999
商品	1,870	1,795
未成工事支出金	1,416	2,671
原材料	728	709
繰延税金資産	1,197	1,240
その他	3,067	2,332
貸倒引当金	△87	△123
流動資産合計	105,623	104,532
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	18,224	18,635
機械、運搬具及び工具器具備品	33,176	33,867
賃貸資産	4,251	4,334
土地	14,560	14,589
建設仮勘定	21	193
減価償却累計額	△42,105	△43,268
有形固定資産合計	28,128	28,351
無形固定資産	476	496
投資その他の資産		
投資有価証券	7,746	8,372
繰延税金資産	24	12
その他	1,159	1,083
貸倒引当金	△460	△405
投資その他の資産合計	8,469	9,063
固定資産合計	37,074	37,911
資産合計	142,698	142,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,478	31,320
短期借入金	5,840	3,040
未払金	12,944	11,780
未払費用	2,251	2,212
未払法人税等	2,828	2,262
未成工事受入金	1,624	2,263
完成工事補償引当金	46	41
工事損失引当金	66	29
役員賞与引当金	64	59
独占禁止法関連損失引当金	1,420	1,436
その他	905	853
流動負債合計	61,471	55,301
固定負債		
長期借入金	4,140	6,600
退職給付に係る負債	1,258	1,290
その他	1,218	1,382
固定負債合計	6,617	9,273
負債合計	68,088	64,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,540	14,540
利益剰余金	47,286	50,243
自己株式	△1,663	△1,665
株主資本合計	72,453	75,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,853	3,273
為替換算調整勘定	△357	△446
退職給付に係る調整累計額	△486	△530
その他の包括利益累計額合計	2,009	2,295
非支配株主持分	147	165
純資産合計	74,609	77,869
負債純資産合計	142,698	142,443

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	111,283	105,365
製品売上高	23,053	22,297
賃貸事業等売上高	7,446	6,702
売上高合計	141,783	134,365
売上原価		
完成工事原価	99,369	95,631
製品売上原価	16,803	16,577
賃貸事業等売上原価	6,495	5,568
売上原価合計	122,668	117,777
売上総利益		
完成工事総利益	11,914	9,734
製品売上総利益	6,250	5,719
賃貸事業等売上総利益	951	1,133
売上総利益合計	19,115	16,587
販売費及び一般管理費	9,237	9,301
営業利益	9,878	7,286
営業外収益		
受取利息	36	23
受取配当金	123	149
団体定期保険受取配当金	46	35
貸倒引当金戻入額	30	18
償却債権取立益	10	4
その他	99	135
営業外収益合計	346	366
営業外費用		
支払利息	39	34
為替差損	418	4
その他	19	47
営業外費用合計	476	86
経常利益	9,748	7,566
特別利益		
固定資産売却益	22	46
その他	—	2
特別利益合計	22	49
特別損失		
固定資産除却損	96	107
減損損失	※1 48	※1 152
独占禁止法関連損失引当金繰入額	1,420	464
その他	—	5
特別損失合計	1,565	730
税金等調整前当期純利益	8,205	6,884
法人税、住民税及び事業税	3,072	2,418
法人税等調整額	195	△3
法人税等合計	3,267	2,414
当期純利益	4,937	4,469
非支配株主に帰属する当期純利益	31	18
親会社株主に帰属する当期純利益	4,906	4,451

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,937	4,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	419
為替換算調整勘定	98	△89
退職給付に係る調整額	△261	△44
その他の包括利益合計	223	286
包括利益	5,160	4,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,129	4,738
非支配株主に係る包括利益	31	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,290	14,536	44,590	△1,626	69,791
当期変動額					
剰余金の配当			△2,199		△2,199
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,906		4,906
自己株式の取得				△37	△37
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		4			4
連結範囲の変動			△10		△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	2,695	△37	2,662
当期末残高	12,290	14,540	47,286	△1,663	72,453

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,467	△455	△225	1,785	133	71,710
当期変動額						
剰余金の配当						△2,199
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,906
自己株式の取得						△37
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					△12	△8
連結範囲の変動						△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	386	98	△261	223	26	249
当期変動額合計	386	98	△261	223	14	2,899
当期末残高	2,853	△357	△486	2,009	147	74,609

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,290	14,540	47,286	△1,663	72,453
当期変動額					
剰余金の配当			△1,494		△1,494
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,451		4,451
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,957	△1	2,955
当期末残高	12,290	14,540	50,243	△1,665	75,408

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,853	△357	△486	2,009	147	74,609
当期変動額						
剰余金の配当						△1,494
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,451
自己株式の取得						△1
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	419	△89	△44	286	17	304
当期変動額合計	419	△89	△44	286	17	3,259
当期末残高	3,273	△446	△530	2,295	165	77,869

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,205	6,884
減価償却費	3,383	3,624
減損損失	48	152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△19
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	1,420	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△139	△63
受取利息及び受取配当金	△159	△173
支払利息	153	148
固定資産売却損益 (△は益)	△22	△46
固定資産除却損	96	107
賃貸資産除却損	143	169
賃貸資産の取得による支出	△456	△457
売上債権の増減額 (△は増加)	4,417	3,462
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△846	△1,254
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,372	92
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,230	△2,132
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△105	639
未払金の増減額 (△は減少)	△3,156	△1,022
その他	△252	469
小計	11,878	10,598
利息及び配当金の受取額	159	173
利息の支払額	△153	△148
法人税等の支払額	△4,060	△3,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,823	7,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,799	△3,457
有形固定資産の売却による収入	23	41
その他	△458	△484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,234	△3,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△97	△300
長期借入れによる収入	100	5,500
長期借入金の返済による支出	△140	△5,540
自己株式の取得による支出	△37	△1
配当金の支払額	△2,199	△1,494
非支配株主への配当金の支払額	△4	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,387	△1,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,089	1,650
現金及び現金同等物の期首残高	33,641	34,698
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△32	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 34,698	※1 36,349

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 41社

主要な連結子会社の名称

エヌディーリース・システム(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)四国材料試験所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（(株)四国材料試験所他）及び関連会社（北陸アスコ(株)他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちニッポンロード（マレーシア）社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

①商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②未成工事支出金

個別法による原価法

③原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	3～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	2～20年
賃貸資産	2～20年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

⑤独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に関連した課徴金及び契約違約金等の支払に備えるため、案件ごとの事実と状況に照らして関連損失の発生可能性を勘案し、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社及び国内連結子会社の完成工事高及び完成工事原価の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

また、在外連結子会社の完成工事高及び完成工事原価の計上は、工事進行基準を適用しております。

②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に表示していた55,578百万円は、「受取手形・完成工事未収入金等」55,214百万円、「電子記録債権」363百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

場所	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
長野県	その他	事業用資産	建物	24
			土地	15
			その他	8

当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別に、また、賃貸用不動産・遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の低下に伴い投資額の回収が見込めなくなったため、回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（48百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しており、使用価値の算定に用いる割引率については2.6%を用いております。正味売却価額は主として不動産鑑定評価もしくは固定資産税評価額等に基づき評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づいて算定しております。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

場所	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
高知県	その他	事業用資産	土地	52
長野県	その他	事業用資産	建物	29
			その他	8
北海道	建設事業	事業用資産	土地	12
北海道	建設事業	事業用資産	建物	3
			その他	1
北海道	製販事業	事業用資産	土地	39
			その他	5

当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別に、また、賃貸用不動産・遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の低下に伴い投資額の回収が見込めなくなったため、回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（152百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しており、使用価値の算定に用いる割引率については1.7%を用いております。正味売却価額は主として不動産鑑定評価もしくは固定資産税評価額等に基づき評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づいて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金	23,698百万円	25,349百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	10,999	10,999
現金及び現金同等物	34,698	36,349

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を中心に、舗装工事を主とした建設事業及びそれに係る製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製造・販売事業」及び「賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業を行っております。「製造・販売事業」はアスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を行っております。「賃貸事業」は自動車、事務用機器等のリース事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	111,283	23,053	4,852	139,189	2,594	141,783	—	141,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	7,844	928	8,852	458	9,311	△9,311	—
計	111,363	30,898	5,780	148,042	3,052	151,095	△9,311	141,783
セグメント利益又は 損失(△)	6,698	6,160	260	13,119	△3	13,115	△3,237	9,878
セグメント資産	66,575	24,699	11,692	102,966	2,260	105,227	37,471	142,698
その他の項目								
減価償却費	1,333	1,409	539	3,283	32	3,315	68	3,383
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,579	1,778	731	4,089	12	4,102	174	4,277

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	105,365	22,297	5,164	132,827	1,537	134,365	—	134,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	6,524	952	7,539	457	7,997	△7,997	—
計	105,428	28,821	6,117	140,367	1,995	142,363	△7,997	134,365
セグメント利益又は 損失 (△)	4,273	5,728	268	10,270	229	10,499	△3,213	7,286
セグメント資産	65,527	24,442	11,974	101,944	2,188	104,132	38,311	142,443
その他の項目								
減価償却費	1,438	1,543	535	3,517	34	3,552	72	3,624
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,208	2,080	805	4,094	16	4,110	98	4,209

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	18	15
全社費用※	△3,255	△3,229
合計	△3,237	△3,213

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△708	△783
全社資産※	38,179	39,095
合計	37,471	38,311

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない提出会社本社に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
清水建設(株)	16,075	建設事業、製造・販売事業、 賃貸事業

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
清水建設(株)	17,412	建設事業、製造・販売事業、 賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	48	—	48

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	16	45	—	62	90	—	152

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	846.94円	883.85円
1株当たり当期純利益金額	55.77円	50.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成28年3月31日）	当連結会計年度末 （平成29年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	74,609	77,869
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	147	165
（うち非支配株主持分）（百万円）	(147)	(165)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	74,462	77,704
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	87,919	87,915

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,906	4,451
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	4,906	4,451
普通株式の期中平均株式数（千株）	87,980	87,917

（重要な後発事象）

（単元株式の変更及び株式併合）

当社は平成29年5月15日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催予定の第112回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での可決承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。

当該株式併合の詳細につきましては、本日（平成29年5月15日）別途開示いたしました「単元株式数の変更及び株式併合並びにこれらに伴う定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,990	18,173
受取手形	5,799	4,711
完成工事未収入金	38,036	25,777
売掛金	7,112	7,517
電子記録債権	363	5,164
有価証券	10,999	10,999
商品	404	397
未成工事支出金	1,233	2,473
原材料	696	680
繰延税金資産	1,119	1,108
短期貸付金	23	623
未収入金	1,686	1,099
立替金	1,772	3,177
その他	262	464
貸倒引当金	△69	△65
流動資産合計	87,432	82,304
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,749	12,912
減価償却累計額	△8,601	△8,756
建物(純額)	4,148	4,155
構築物	5,321	5,520
減価償却累計額	△3,735	△3,832
構築物(純額)	1,586	1,687
機械及び装置	26,472	26,947
減価償却累計額	△22,822	△23,607
機械及び装置(純額)	3,649	3,340
車両運搬具	66	93
減価償却累計額	△55	△65
車両運搬具(純額)	10	27
工具器具	1,411	1,437
減価償却累計額	△1,268	△1,280
工具器具(純額)	143	156
備品	368	356
減価償却累計額	△319	△310
備品(純額)	48	46
土地	14,465	14,494
リース資産	1,682	1,471
減価償却累計額	△752	△736
リース資産(純額)	929	735
建設仮勘定	19	180
有形固定資産合計	25,000	24,824

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
借地権	167	147
ソフトウェア	145	122
電話加入権	59	58
無形固定資産合計	371	329
投資その他の資産		
投資有価証券	2,368	2,737
関係会社株式	5,986	6,243
出資金	21	20
長期貸付金	327	319
関係会社長期貸付金	11,057	9,995
破産更生債権等	84	77
長期前払費用	13	30
施設利用会員権	183	178
その他	239	235
貸倒引当金	△600	△590
投資その他の資産合計	19,680	19,248
固定資産合計	45,053	44,401
資産合計	132,486	126,706
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,886	6,872
工事未払金	16,959	12,779
買掛金	3,807	3,970
短期借入金	5,340	3,040
リース債務	308	260
未払金	12,559	11,371
未払費用	2,117	2,019
未払法人税等	2,498	1,579
未成工事受入金	1,521	2,048
預り金	314	233
完成工事補償引当金	46	41
工事損失引当金	66	29
役員賞与引当金	41	32
独占禁止法関連損失引当金	1,420	1,436
その他	917	1,997
流動負債合計	56,805	47,711
固定負債		
長期借入金	4,140	5,600
リース債務	685	530
繰延税金負債	1,160	1,375
退職給付引当金	525	488
資産除去債務	129	125
その他	135	107
固定負債合計	6,776	8,227
負債合計	63,581	55,939

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金		
資本準備金	14,520	14,520
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	14,536	14,536
利益剰余金		
利益準備金	3,072	3,072
その他利益剰余金		
固定資産圧縮記帳準備金	733	732
別途積立金	21,365	21,365
繰越利益剰余金	15,719	17,166
利益剰余金合計	40,890	42,336
自己株式	△1,663	△1,665
株主資本合計	66,054	67,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,850	3,269
評価・換算差額等合計	2,850	3,269
純資産合計	68,904	70,766
負債純資産合計	132,486	126,706

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	97,554	81,933
製品売上高	23,725	23,692
不動産事業売上高	1,391	107
売上高合計	122,671	105,733
売上原価		
完成工事原価	88,173	75,598
製品売上原価		
当期製品製造原価	16,993	15,690
当期製品仕入高	5,047	4,385
運賃	2,062	2,344
他勘定振替高	6,786	4,834
製品売上原価	17,316	17,585
不動産事業売上原価	1,474	75
売上原価合計	106,965	93,259
売上総利益		
完成工事総利益	9,380	6,335
製品売上総利益	6,408	6,106
不動産事業売上総利益又は不動産事業売上総損失 (△)	△83	31
売上総利益合計	15,705	12,474
販売費及び一般管理費		
役員報酬	253	216
従業員給料手当	4,096	4,077
役員賞与引当金繰入額	41	32
退職給付費用	99	132
法定福利費	608	612
福利厚生費	165	165
修繕維持費	43	29
事務用品費	130	111
通信交通費	599	569
動力用水光熱費	33	30
調査研究費	191	223
広告宣伝費	19	12
貸倒損失	2	12
交際費	112	82
寄付金	19	5
地代家賃	118	129
減価償却費	190	189
租税公課	323	417
保険料	23	22
雑費	561	521
販売費及び一般管理費合計	7,633	7,592
営業利益	8,072	4,881

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	157	138
有価証券利息	4	1
受取配当金	133	149
団体定期保険受取配当金	46	35
償却債権取立益	10	3
その他	132	140
営業外収益合計	483	470
営業外費用		
支払利息	151	146
為替差損	151	0
その他	14	42
営業外費用合計	317	189
経常利益	8,239	5,162
特別利益		
固定資産売却益	19	27
その他	—	2
特別利益合計	19	29
特別損失		
固定資産除却損	95	101
減損損失	48	152
独占禁止法関連損失引当金繰入額	1,420	464
その他	—	5
特別損失合計	1,565	724
税引前当期純利益	6,693	4,467
法人税、住民税及び事業税	2,445	1,485
法人税等調整額	215	41
法人税等合計	2,660	1,527
当期純利益	4,032	2,940

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		21,803	24.7	16,690	22.1
労務費		1,003	1.2	478	0.6
外注費		46,918	53.2	42,462	56.2
経費		18,449	20.9	15,966	21.1
(うち人件費)		(8,642)	(9.8)	(7,992)	(10.6)
計		88,173	100	75,598	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【製品製造原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		11,686	68.8	10,152	64.7
労務費		128	0.7	89	0.6
経費		5,178	30.5	5,448	34.7
(うち人件費)		(1,755)	(10.3)	(1,784)	(11.4)
計		16,993	100	15,690	100

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地代		1,399	94.9	6	9.2
経費		75	5.1	68	90.8
計		1,474	100	75	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮記帳準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	717	21,365	13,902	39,057
当期変動額									
固定資産圧縮記帳準備金の取崩						△1		1	—
固定資産圧縮記帳準備金の積立						18		△18	—
剰余金の配当								△2,199	△2,199
当期純利益								4,032	4,032
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	16	—	1,816	1,833
当期末残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	733	21,365	15,719	40,890

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,626	64,258	2,463	2,463	66,721
当期変動額					
固定資産圧縮記帳準備金の取崩			—		—
固定資産圧縮記帳準備金の積立			—		—
剰余金の配当		△2,199			△2,199
当期純利益		4,032			4,032
自己株式の取得	△37	△37			△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			387	387	387
当期変動額合計	△37	1,795	387	387	2,183
当期末残高	△1,663	66,054	2,850	2,850	68,904

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮記帳準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	733	21,365	15,719	40,890
当期変動額									
固定資産圧縮記帳準備金の取崩						△1		1	－
固定資産圧縮記帳準備金の積立									－
剰余金の配当								△1,494	△1,494
当期純利益								2,940	2,940
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△1	－	1,447	1,445
当期末残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	732	21,365	17,166	42,336

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,663	66,054	2,850	2,850	68,904
当期変動額					
固定資産圧縮記帳準備金の取崩		－			－
固定資産圧縮記帳準備金の積立		－			－
剰余金の配当		△1,494			△1,494
当期純利益		2,940			2,940
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			418	418	418
当期変動額合計	△1	1,443	418	418	1,862
当期末残高	△1,665	67,497	3,269	3,269	70,766

5. その他

(1) 部門別受注・売上・繰越高明細 (個別)

(単位: 百万円)

区分			前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	建設事業	アスファルト舗装工事	74,782	56.4	46,507	46.4	△28,275	△37.8
		セメント・コンクリート舗装工事	2,212	1.7	885	0.9	△1,326	△60.0
		土木工事	29,969	22.6	28,211	28.2	△1,758	△5.9
		建築工事	529	0.4	803	0.8	273	51.7
		計	107,493	81.1	76,408	76.3	△31,085	△28.9
	製造・販売事業	23,725	17.9	23,692	23.6	△32	△0.1	
	その他	1,391	1.0	107	0.1	△1,283	△92.3	
合計			132,610	100	100,208	100	△32,402	△24.4
売上高	建設事業	アスファルト舗装工事	68,164	55.6	52,894	50.0	△15,269	△22.4
		セメント・コンクリート舗装工事	3,146	2.5	1,154	1.1	△1,991	△63.3
		土木工事	25,746	21.0	27,043	25.6	1,296	5.0
		建築工事	498	0.4	842	0.8	343	69.0
		計	97,554	79.5	81,933	77.5	△15,620	△16.0
	製造・販売事業	23,725	19.4	23,692	22.4	△32	△0.1	
	その他	1,391	1.1	107	0.1	△1,283	△92.3	
合計			122,671	100	105,733	100	△16,937	△13.8
繰越高	建設事業	アスファルト舗装工事	28,497	66.2	22,111	58.9	△6,386	△22.4
		セメント・コンクリート舗装工事	848	2.0	580	1.6	△268	△31.6
		土木工事	13,588	31.6	14,756	39.3	1,168	8.6
		建築工事	102	0.2	63	0.2	△38	△38.1
		計	43,036	100	37,510	100	△5,525	△12.8
	製造・販売事業	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	
合計			43,036	100	37,510	100	△5,525	△12.8

(2) 独占禁止法違反の容疑等について

当社は、東日本高速道路株式会社東北支社発注及び同社関東支社発注の東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法違反により公正取引委員会から平成28年9月6日、同月21日にそれぞれ排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。平成28年10月6日には、同社東北支社発注の同工事の入札に関し、東京地方裁判所において、当社に対する罰金刑及び当社元従業員に対する懲役刑(執行猶予付き)の判決を受け、それぞれの刑が確定しました。これらにより、平成28年12月22日、国土交通省から、全国における舗装工事業に関する営業のうち、公共工事に係るものについて、135日間の営業停止処分を受けました。

また、平成28年8月2日には東京都等が発注する舗装工事の入札に関し、平成28年9月29日には神戸市及びその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格に関し、平成29年2月28日には全国において供給するアスファルト合材の販売価格に関し、それぞれ独占禁止法違反の疑いで同委員会の立入検査を受けました。

当社といたしましては、このような事態に至りましたことを厳粛かつ真摯に受け止め、独占禁止法その他の関係法令を順守した事業活動の推進に向けたコンプライアンス体制の強化を徹底し、早期の信頼回復に努めてまいります。